



今後のアジア金融市場における日本の知財信託の役割

(筑波大学人文社会系) 星野 豊

The Expecting Role of Japanese Intellectual Property Trusts for  
Asian Financial Markets

Faculty of Humanities and Social Science, Tsukuba University

HOSHINO, Yutaka

---

知財信託、アジア金融市場、知的活動、人に対する投資

---

## 1. 本発表の背景と目的

現代の金融市場が、各国国内に留まらず、国際的な広がりを見せていることは、改めて強調するまでもないことである。特に、近年において極めて活発な投資動向を示している中国をはじめとするアジア金融市場において、日本の信託法ないし信託関係を利用した投資商品がどのような役割を果たすことが可能であるか、また逆に、日本の信託法ないし信託を利用した投資商品が、アジア各国における信託法ないし信託を利用した投資商品から学ぶことは何か、という相互関係について検討することは、今後において日本の果たすべきアジア金融市場における役割を明らかにするために、極めて重要かつ有益な議論というべきである。

日本の信託法は、1923 年に旧信託法が制定されてから起算しても約 90 年、1905 年に制定された担保付社債信託法から起算すれば 100 年を超える歴史を持っている。そして、2006 年には、旧信託法が実質的に改正され、日本における現行信託実務を事実上念頭に置いた、詳細な規定を有する現信託法が制定されている。これらのことから、実務経験や投資商品設計において、日本の信託実務はアジア経済圏において相当高い水準を保持していると考えられるが、このような日本における信託を利用した投資商品の長所や特徴は、必ずしもアジア各国において周知であるというわけではない。すなわち、日本における制定法としての「信託法」の歴史は前記のとおり極めて長いものの、その理論的基盤を支えるべき学術的検討に関しては、2002 年に下された最高裁判決において、公共工事の前払金の管理体制に係るやや複雑な法律関係が信託関係として解析されたことを実質的な契機としてようやく学界で関心を持つ者が増えてきた、というのが実情である。加えて、信託関係の基本構造の解釈に対して理論的に踏み込む判決は、旧信託法の制定以降、現在に到るまで全く出されておらず、また、制定法としての信託法においても、事実上特定の信託法理論に特化した解釈や運用が行われてきたわけでもなかった。さらに、海外に向けての情報発信に関しては、ごく一部の研究者が個別に信託法の条文を翻訳あるいは概説的に紹介していたことを除いて、ほとんど行われてこなかったものと言わざるを得ない。同様に、日本における信託法の研究の圧倒的多数は、日本の信託法の母法として位置づけられている英米等の欧米諸国との比較検討が中心に据えられ、アジア各国における「信託法」がどのような特徴を持ち、その特徴が各国の法文化とどのような関係にあるかという点については、ほとんど検討が行われてこなかった感がある。

以上のような現状は、アジアの金融市場全体にとって望ましいことである筈がなく、国際的な投資に向けた各国投資家の関心が極めて高くなっている現在において、改めてアジア各国における信託法及び信託を利用した投資商品に関する特徴と問題点とを比較検討し、日本の信託法ないし信託を利用した投資商品が、アジア金融市場において果たすべき役割について考察することが、必要かつ有益であると考えられる。かつ、このような比較研究は、単に信託法に関する個々の条文解釈の異同や、投資商品の外形的な構造の比較検討に留まるものでなく、かかる投資商品が設計されるに至った経済的文化的背景を含めた、アジア各国相互間の法文化全体に関する比較の視点について、研究する端緒となるものである。

本発表では、以上で述べた検討すべき諸議論のうち、特に、日本の知財信託がアジア金融市場において果たすことが可能と考えられる役割について、専ら理論的観点に基づき、検討及び考察を加えようとするものである。

## 2. 日本における知財信託の特徴

知財信託の本質的特徴については、次のように2つの考え方が成り立ちうる。

まず、知的財産の特徴を、「無形財産」とであると捉える考え方がありうる。この場合には、知財信託は他の無形財産を信託財産とする信託関係、典型的には債権信託とほぼ同一の次元のものとして捉えることができる。実際、知財信託の管理処分においては、信託財産が無形財産であるということから、債権信託における事務処理と相当の親近性があることは疑いなく、また、知的財産のうち、財産的価値が特に高いものの典型例は、知的財産の使用権を付与することと引換えに対価の支払を求める債権であるから、知財信託と債権信託との連続性は、一般的には否定されるべきでないように思われる。但し、債権は、原則として複数当事者間における請求権であり、その主要な発生原因である契約は、当事者間で自由に設定されるものであって、原則として内容が自由であるのに対し、知的財産については、そもそもの定義が当該知的財産を形成させた各権利者の知的活動の成果であることからすれば、必ずしも権利関係の「相手方」を必要とするものでないため、知的財産権の内容についても、債権と同様の当事者間における自由が認められるべきかについて、なお検討が必要である。

これに対して、知的財産の特徴を、発明者等による「知的活動の成果」とであると捉える考え方がありうる。この場合には、知財信託は、発明者等による知的活動の成果を信託目的に従って管理処分する制度と考えることとなり、他の信託関係とはかなり次元の異なる制度として位置づけられる。すなわち、一般的な信託関係における信託財産は、有形であれ無形であれ、「物」ないし「経済的価値」として捉えられるものであり、本来的に「管理処分」の対象となる「財産」であるのに対し、知財権利者の知的活動は、必ずしも「物」として結実するわけではなく、また、「経済的価値」を伴うとも限らない以上、かかる知的活動の成果を「管理処分」すること自体の意味について、改めて考える必要が生ずるからである。実際、知的財産として、具体的な成果物や成果としての方法ないし手段のみならず、知的活動が行われることそれ自体をも含むと考えるならば、かかる知的活動自体を「信託目的により拘束」すること自体

が果たして許されるべきか否かについて、正面から問い直される必要がある。

以上の議論については、いずれか一方が他方に対して理論的に優越する関係にはなく、法律上の規定も特に存在しているわけではないが、本発表の目的である、アジア金融市場における日本の知財信託の果たすべき役割に関しては、特に後者の観点である、知財信託の特徴を「知的活動の成果」であるとする考え方に立つことによって、アジア金融市場における特徴的な地位を形成させる可能性がより高いと考えられるため、以下では敢えてこの観点に立ったうえで、試論を展開してみることとする。

### 3. アジア金融市場における日本の信託関係の役割

知財信託の本質的特徴を、前記のとおり「知的活動の成果を信託するもの」と前提してみると、アジア金融市場における日本の知財信託は、下記のような新しくかつ特徴的な役割を果たすことが可能となると考えられる。

第1に、信託関係一般に通ずる特徴として、各国においてそれぞれ異なる法制度としての知財に関する権利関係を、同一の信託関係における受益権関係として、理論上同一次元のものとして捉えることが可能となる。この点は、権利関係の調整に際して、金銭を典型とした同一次元の経済的価値として捉えようとした場合における、重要な実務上の基準ともなりうるものと考えられる。また、この考え方を発展させることにより、国際的な信託関係の存在によって、各国において異なる知財に関する法制度が、実質的に同一次元のものとして運用されていくことにより、国際的な「法の調和」が、実務上実現する可能性も、将来において考えることができるかもしれない。

第2に、知的活動の成果を信託する、との前提を立てることにより、現在の知財に関する紛争においてしばしば深刻な問題を生じさせる、実験段階における知見や技術の「保護」を、出資者との関係で、より実効的に図ることが可能となる。すなわち、実験段階における知見や技術を有する従業員等の転職に伴い、それまでの費用の回収や機密保持の関係については、当該知的活動によって生じた成果が信託財産となる関係上、当該従業員等が転職先で当該知見ないし技術をさらに発展させて知財となるべき権利等を取得した場合には、当該権利の全部又は一部が信託財産に帰属するものと考えることができるから、当該権利あるいは当該権利から生ずる利益の一部が信託財産に帰属する旨を主張することによって、少なくとも費用回収について合理的に対処することは可能となると思われる。なお、この考え方は、従業員等の転職自体を制限するものではなく、転職前における知的活動の成果が信託財産に帰属していることにより、その後における知的活動の成果の全部又は一部が信託財産に帰属する旨を主張するのみであるから、従業員等に対する不当な拘束とはならないものと考えられる。

第3に、知財信託の本質を知的活動の成果と考えることにより、知財関係に対する投資対象が、具体的な成果としての「物」ないし「権利」のみならず、当該知的活動を行う「人」に対して拡大していくことにより、知的活動に携わる発明者、考案者ないし技術者等の待遇改善を含めた、より合理的かつ妥当な人材管理を達成することができる可能性がある。知財に関する従来からの問題点として、知的活動に従事する者の待遇が、発明の前後を通じて立場が劇的に変化することと与って、種々の紛争を生

じさせてきたことは周知のとおりであり、この点からも、知財信託に対する投資活動は、「物」や「権利」のみならず「人」に対する投資でもあるべきことを、投資家に対して明らかにする可能性を、上記の考え方は潜在的に有しているわけである。

このように、本発表は、知財信託の本質的特徴を、「知的活動の成果を信託するもの」と捉えることにより、知財に対する投資活動が、知的活動を行う「人」に対する投資でもあることを明確にし、今後著しい発展を遂げると共に種々の法律上の問題点を生じさせるおそれのあることが予測されるアジア金融市場において、日本の知財信託が、合理的かつ妥当に活用されていく可能性を、より高めていくことを目指すものである。本発表における知財信託に関する考え方は、現段階では発表者の試論に留まるものであるが、今後においてこの考え方をさらに現行諸制度の趣旨と問題点とに照らして深化発展させ、今後のアジア金融市場における「知財信託」を、より魅力あるものとして位置づけることができるよう、さらに努力を重ねていきたい。

#### 【参考文献】

- ・星野豊『信託法』（2011 年、信山社）
- ・星野豊『信託法理論の形成と応用』（2004 年、信山社）
- ・星野豊「国際知財信託に対する法適用原則に関する一考察」筑波法政（筑波大学）58 号 27 頁（2014 年）
- ・星野豊「国際知財信託に対する「法」の適用」日本知財学会第 11 回学術研究発表会発表（2013 年）
- ・星野豊「信託法理論から見た知財信託関係の解釈」日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会発表（2012 年）
- ・小出篤史＝星野豊「知財信託と知財法制との関係についての一考察」日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会発表（2012 年）
- ・小出篤史＝星野豊「知的財産に関する移転価格取引の特徴と問題点」日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会発表（2012 年）
- ・胡勇＝星野豊「中国における外資知財権に対する保護及びその不足面」日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会発表（2012 年）
- ・星野豊「国際的な知財管理を目的とした信託関係の特徴と問題点」日本知財学会第 9 回年次学術研究発表会発表（2011 年）
- ・星野豊「知財信託と債権信託の連続性」日本知財学会第 6 回年次学術研究発表会発表（2008 年）
- ・星野豊「知財信託における発明者の地位」筑波法政（筑波大学）44 号 85 頁（2008 年）
- ・星野豊「改正信託法の特徴と問題点」筑波法政（筑波大学）41 号 1 頁（2006 年）
- ・星野豊「信託法理論から見た知的財産信託の特徴と問題点」日本知財学会第 4 回年次学術研究発表会発表（2006 年）
- ・星野豊「信託法理論の形成と応用(Theories on the Law of Trusts and Their Applications)」企業法学会学術研究発表会発表（2004 年）